



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光 (TEL) 042(772) 5231

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,910	4.5	798	△48.3	962	△40.6	552	△27.6
2021年3月期第2四半期	25,761	△24.8	1,543	△49.0	1,620	△49.4	763	△66.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,811百万円(△23.6%) 2021年3月期第2四半期 2,370百万円(205.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.26	9.25
2021年3月期第2四半期	12.81	12.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	111,560	77,948	69.2	1,293.39
2021年3月期	107,787	77,505	71.2	1,285.38

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 77,208百万円 2021年3月期 76,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	6.7	4,100	10.1	4,300	14.7	2,900	120.3	48.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	69,448,421株	2021年3月期	69,448,421株
2022年3月期2Q	9,753,535株	2021年3月期	9,753,258株
2022年3月期2Q	59,694,906株	2021年3月期2Q	59,618,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス禍からの経済正常化が進み回復局面にあります。一方で、半導体等の供給制約や資源価格の高騰等、下振れリスクも増大しており、依然として予断を許さない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外ともに昨年度の新型コロナウイルス影響による低迷から回復し、当第2四半期連結累計期間の受注は前年同期比94.0%増の71,070百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、自動車業界における設備投資回復や電気自動車関連の堅調な需要に支えられ42,435百万円（前年同期比107.0%増）となり、受注残高は54,777百万円（前年度末比39.6%増）となりました。

売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響は縮小し操業は回復したものの、アジア地域におけるロックダウンや供給遅延等による売上のズレ込みの影響もあり26,910百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面では、材料費の高騰や高付加価値案件の売上ズレ込み等による粗利率低下、販管費の増加等により、営業利益は798百万円（同48.3%減）、経常利益は962百万円（同40.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は552百万円（同27.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日 本： 小型プレス機械やサービスの売上は堅調に推移したものの、中・大型プレス機械の売上が減少し、売上高は16,215百万円（前年同期比13.5%減）となり、セグメント利益は減収や粗利率の低下等により85百万円（同92.3%減）となりました。

中 国： プレス機械とサービスの売上はともに増加し、売上高は4,094百万円（前年同期比39.1%増）となりました。セグメント利益は増収や粗利率改善等により379百万円（同558.3%増）となりました。

アジア： サービス売上は堅調に推移したものの、中・大型プレス案件の剥落や新型コロナウイルス感染再拡大に伴うマレーシア工場の操業縮小の影響でプレス機械売上が減少し、売上高は2,383百万円（前年同期比36.2%減）となり、セグメント利益は減収等により155百万円（同50.2%減）となりました。

米 州： プレス機械とサービスの売上はともに増加し、売上高は5,888百万円（前年同期比32.2%増）となったものの、セグメント利益は材料費や外注費の高騰等に伴う粗利率の低下により62百万円（同73.9%減）となりました。

欧 州： プレス機械とサービスの売上はともに増加し、売上高は6,096百万円（前年同期比74.4%増）となり、セグメント利益は増収等により75百万円（前年同期は105百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて3,773百万円増加し、111,560百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,547百万円、受取手形、売掛金及び契約資産・電子記録債権といった売上債権の減少5,112百万円、棚卸資産の増加3,975百万円、投資有価証券の増加1,648百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて3,330百万円増加し、33,611百万円となりました。主な要因は、前受金・契約負債の増加3,631百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて442百万円増加し、77,948百万円となりました。主な要因は、利益配当等による利益剰余金の減少795百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,134百万円等であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.2%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前年度末と比べ2,516百万円増加し34,216百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は4,448百万円(前年同期は4,813百万円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前四半期純利益863百万円、売上債権の減少8,042百万円、減価償却費967百万円、支出として棚卸資産の増加3,506百万円、法人税等の支払991百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,144百万円(前年同期は615百万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は873百万円(前年同期は1,907百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額1,257百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

以下の通り、2021年5月13日に公表しました2022年3月期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)の業績予想値と、本日公表の実績値において差異が生じると共に、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

① 2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	31,000	2,200	2,300	1,500	25.13
今回発表実績値(B)	26,910	798	962	552	9.26
増減額(B-A)	△4,089	△1,401	△1,337	△947	—
増減率(%)	△13.2	△63.7	△58.1	△63.1	—
(ご参考) 前期第2四半期実績値 (21年3月期第2四半期)	25,761	1,543	1,620	763	12.81

② 2022年3月期通期連結業績予想の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	62,000	4,500	4,600	3,000	50.26
今回修正予想(B)	62,000	4,100	4,300	2,900	48.58
増減額(B-A)	—	△400	△300	△100	—
増減率(%)	—	△8.9	△6.5	△3.3	—
(ご参考) 前期実績値(21年3月期)	58,099	3,722	3,748	1,316	22.07

③ 業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想修正の理由

第2四半期連結累計期間における売上高実績値は、複数のプレス機械案件で売上が下期にずれ込んだこと等により当初予想値を下回りました。また利益実績は材料費や外注費の高騰、高付加価値案件の売上ズレ込み等による粗利率の低下の影響で、当初予想値を下回りました。

通期の売上高予想につきましては、当初予想を据え置いておりますが、利益予想につきましては、下期に粗利率が改善するも上期の落ち込みが響き、当初予想より下方修正しております。

※上記の業績予想は、発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,705	34,252
受取手形及び売掛金	19,032	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,022
電子記録債権	2,793	1,691
製品	3,237	4,334
仕掛品	10,751	13,434
原材料及び貯蔵品	3,601	3,796
その他	2,468	3,558
貸倒引当金	△933	△943
流動資産合計	72,656	75,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,045	25,395
減価償却累計額	△17,653	△17,971
建物及び構築物（純額）	7,392	7,424
機械装置及び運搬具	17,400	17,559
減価償却累計額	△12,421	△12,893
機械装置及び運搬具（純額）	4,978	4,666
土地	7,236	7,223
建設仮勘定	1,258	1,235
その他	3,697	3,759
減価償却累計額	△3,213	△3,293
その他（純額）	483	465
有形固定資産合計	21,350	21,015
無形固定資産	779	809
投資その他の資産		
投資有価証券	9,843	11,492
保険積立金	1,922	1,861
退職給付に係る資産	868	884
繰延税金資産	249	202
その他	154	180
貸倒引当金	△38	△33
投資その他の資産合計	13,000	14,587
固定資産合計	35,130	36,413
資産合計	107,787	111,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,004	5,179
電子記録債務	2,500	2,485
短期借入金	1,297	1,688
未払金	1,114	686
未払法人税等	1,070	350
前受金	8,207	—
契約負債	—	11,839
製品保証引当金	471	473
賞与引当金	1,090	1,123
役員賞与引当金	36	25
受注損失引当金	113	151
その他	2,472	2,120
流動負債合計	23,378	26,124
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期未払金	904	956
繰延税金負債	2,334	2,784
株式給付引当金	480	531
退職給付に係る負債	1,390	1,414
資産除去債務	10	9
その他	281	290
固定負債合計	6,902	7,487
負債合計	30,281	33,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,423	12,423
利益剰余金	55,963	55,167
自己株式	△4,838	△4,838
株主資本合計	71,379	70,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	6,004
繰延ヘッジ損益	△139	△103
為替換算調整勘定	410	547
退職給付に係る調整累計額	210	177
その他の包括利益累計額合計	5,351	6,625
新株予約権	91	91
非支配株主持分	683	648
純資産合計	77,505	77,948
負債純資産合計	107,787	111,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	25,761	26,910
売上原価	20,284	21,934
売上総利益	5,476	4,975
販売費及び一般管理費	3,933	4,177
営業利益	1,543	798
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	111	115
為替差益	—	11
その他	60	46
営業外収益合計	193	193
営業外費用		
支払利息	19	11
為替差損	79	—
その他	17	18
営業外費用合計	117	29
経常利益	1,620	962
特別利益		
固定資産売却益	2	5
操業停止又は縮小に関わる助成金収入	235	12
その他	0	—
特別利益合計	238	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	11
操業停止又は縮小に伴う損失	416	105
投資有価証券評価損	51	—
特別損失合計	469	117
税金等調整前四半期純利益	1,389	863
法人税等	614	325
四半期純利益	774	538
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	763	552

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	774	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,134
繰延ヘッジ損益	△65	35
為替換算調整勘定	118	137
退職給付に係る調整額	△29	△33
その他の包括利益合計	1,595	1,273
四半期包括利益	2,370	1,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,359	1,826
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,389	863
減価償却費	1,010	967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△66	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18	△66
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	50
受取利息及び受取配当金	△133	△135
支払利息	19	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5
固定資産除却損	1	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,311	8,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,665	△3,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,834	△286
その他の資産の増減額 (△は増加)	653	△202
その他の負債の増減額 (△は減少)	△134	△629
その他	△234	122
小計	6,198	5,316
利息及び配当金の受取額	133	135
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△1,506	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,813	4,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△44
定期預金の払戻による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△144	△787
有形固定資産の売却による収入	4	6
無形固定資産の取得による支出	△167	△325
投資有価証券の取得による支出	△308	△9
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	392
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,884	△1,257
非支配株主への配当金の支払額	△23	△5
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,907	△873
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,589	2,516
現金及び現金同等物の期首残高	28,710	31,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,299	34,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社は、従来、別個の取引として識別していた一部の製品の引渡しと当該製品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社は、一部の輸出版売において従来船積時又は出荷時に収益を認識しておりましたが、それらについては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は99百万円、売上原価は103百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は85百万円、非支配株主持分は14百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	12,989	2,206	2,731	4,384	3,448	25,761	—	25,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,759	737	1,003	70	47	7,618	△7,618	—
計	18,749	2,944	3,734	4,455	3,496	33,379	△7,618	25,761
セグメント利益 又は損失(△)	1,114	57	311	240	△105	1,618	△74	1,543

(注)1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	5,445	3,087	626	4,398	4,538	18,096	—	18,096
②サービス	2,789	802	524	1,438	1,314	6,869	—	6,869
③その他	1,885	16	4	—	38	1,944	—	1,944
小計	10,120	3,906	1,155	5,836	5,890	26,910	—	26,910
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,094	187	1,228	51	205	7,768	△7,768	—
計	16,215	4,094	2,383	5,888	6,096	34,678	△7,768	26,910
セグメント利益	85	379	155	62	75	759	39	798

(注)1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高が51百万円増加、欧州の売上高が47百万円増加、日本のセグメント利益が24百万円増加、欧州のセグメント利益が28百万円減少しております。

3. 補足情報

受注の状況

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期増減率（％）	金額（百万円）	前年度末増減率（％）
日本	15,890	54.9	19,670	41.5
中国	6,649	130.9	9,161	42.7
アジア	3,332	109.6	4,000	119.4
米州	10,889	377.0	11,963	73.1
欧州	5,673	62.5	9,980	△2.1
合計	42,435	107.0	54,777	39.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 収益認識に関する会計基準等の適用による影響額を前年度末受注残高に加算しております。